

# 北海道の本社移転動向、 2年連続「転出超過」へ

転出超過社数は過去 35 年で最多となる可能性も

## 北海道・「本社移転」動向調査(2025 年上半期)

### SUMMARY

2025 年 1-6 月に北海道内から道外へ本社機能を移転した企業は 16 社となった。道外から道内へ転入した企業は 6 社となり、全体では 10 社の「転出超過」となった。転出先は「東京都」が最多。転出企業の業種別では「卸売業」が最も多い。ビジネスチャンスを求め東京や大阪といった大都市を目指す動きが見られる。

帝国データバンク札幌支店は、2025 年 1～6 月に北海道内⇄道外間をまたいだ「本社所在地の移転」が判明した企業(個人事業主、非営利法人等含む)について、保有する企業概要データベースのうち業種や規模が判明している企業を対象に分析を行った

[注 1] 本社とは、実質的な本社機能(事務所など)が所在する事業所を指し、商業登記上の本店所在地と異なるケースがある



本件照会先

松田 尚也(調査担当)  
帝国データバンク  
札幌支店情報部  
011-272-3933(直通)  
info.sapporo@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/09/30

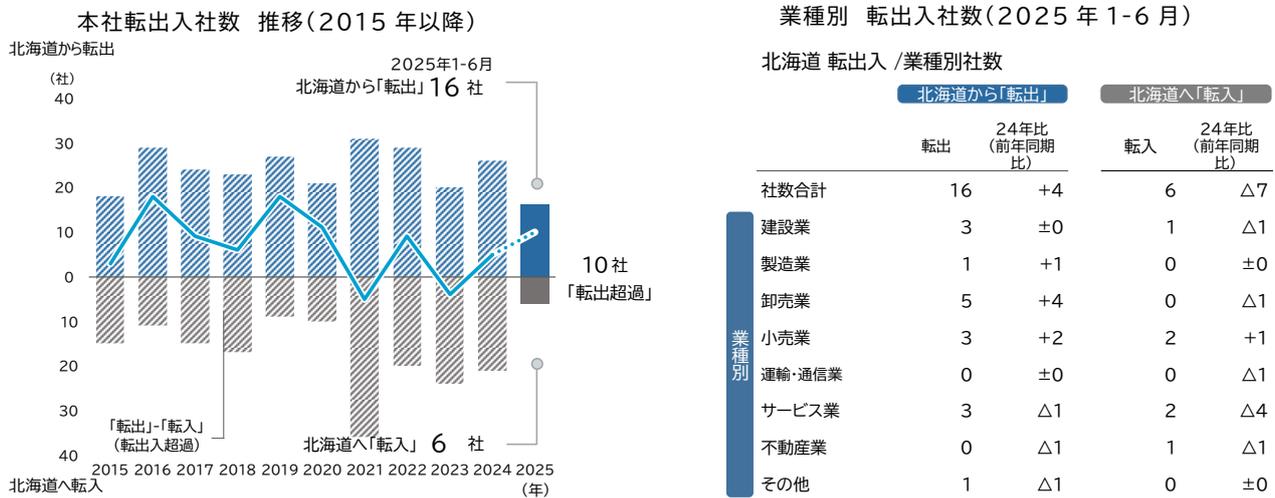
当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## 北海道の本社移転動向、2年連続「転出超過」へ

2025年1-6月に判明した、北海道内から道外へ本社機能に移転した企業は16社に上った。前年同期を4社上回る水準で推移した。このペースが続いた場合、道外への企業移転は通年で30社台に到達する可能性がある。

他方、同期間における道外からの転入企業は6社で、前年同期から7社減少した。この結果、2025年1-6月における北海道の本社移転動向は、転出企業が転入企業を10社上回る「転出超過」となった。このペースで推移した場合、通年では2年連続の「転出超過」が見込まれ、転出超過社数は2016年と2019年(各18社の転出超過)を上回り、過去35年で最多となる可能性がある。道内から道外へ転出した企業の業種では、「卸売業」(5社)が最も多く、「建設業」と「小売業」、「サービス業」が各3社で続いた。

### 北海道企業の転出入動向(1)



[注] 2025年の「転出超過社数」は1-6月分の集計値(～2024年は通年値)

## 道内から道外への「転出先」トップは「東京都」

道内から道外へ転出した企業を売上高規模別にみると、「1-10億円未満」が7社で最も多かった。次いで「1億円未満」が6社で続き、「10-100億円未満」は3社だった。

道外から道内へ転入した企業では「1億円未満」が3社で、「1-10億円未満」は2社、「10-100億円未満」は1社となった。転出・転入ともに「100億円以上」の企業はなかった。

道内から道外へ移転した企業の転出先では、「東京都」(9社)が最も多かった。「大阪府」と「秋田県」が各2社となり、「茨城県」と首都圏(東京・神奈川・千葉・埼玉:1都3県)の「神奈川県」「千葉県」は各1社だった。

道外から道内へ移転した企業の転入元では、「神奈川県」と「東京都」が2社となり、「大阪府」と「京都府」が各1社となった。そのうち「東京都」は前年同期から5社減少した。

## 北海道企業の転出入動向(2)

## 売上高規模別 転出入社数

	北海道から「転出」		北海道へ「転入」	
	転出	24年比 (前年同期比)	転入	24年比 (前年同期比)
社数合計	16	+4	6	△7
売上高規模別	1億円未満	6	3	△7
	1億円～ 10億円未満	7	2	±0
	10億円～ 100億円未満	3	1	±0
	100億円以上	0	0	±0

[注] 売上高「1億円未満」には未詳分を含む

## 都道府県別 転出入社数

	北海道から「転出」		北海道へ「転入」			
	転出	24年比 (前年同期比)	転入	24年比 (前年同期比)		
社数合計	16	+4	社数合計	6	△7	
都道府県別	東京都	9	+4	神奈川県	2	±0
	大阪府	2	+2	東京都	2	△5
	秋田県	2	+2	大阪府	1	±0
	神奈川県	1	±0	京都府	1	+1
	千葉県	1	±0			
	茨城県	1	±0			

## 道外への本社移転が加速

2025年の北海道内企業の本社移転動向は道外への「転出」の動きが加速している。

WEB会議を活用したビジネススタイルやリモートワークの浸透、BCP対策による拠点の分散化、地方創生に貢献する企業ブランドイメージ、従業員のワークライフバランス向上といった地方移転におけるメリットに対する理解は、コロナ禍を経て企業経営者にも一定の浸透に成功したとみられる。実際、北海道内企業の本社移転動向を振り返っても、2021年や2023年は転入企業が転出企業を上回る「転入超過」となった。

他方で、対面での営業活動が再び活発になったことで、取引の機会を求めて大都市圏への進出を希求する企業は少なくない。全国的にも「脱首都圏」の動きから、地方からビジネスチャンスを求めて首都圏に移転する成長企業が再び増加したことで「首都圏回帰」のトレンドに変化する兆しもみられる。激化する採用環境のなか、新卒採用などの人材獲得がしやすいといったアドバンテージがあることも、結果として企業が首都圏に誘引される要因となった可能性がある。

2025年の北海道における本社移転は、全体としては2年連続で転出超過になるとみられる。